



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 神栄株式会社

コード番号 3004 URL <http://www.shinvei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野 耕司

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長

(氏名) 長尾 謙一

TEL 078-392-6901

四半期報告書提出予定日 平成27年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	33,173	2.7	527	66.4	497	139.9	319	△0.6
26年3月期第3四半期	32,300	△10.1	317	—	207	—	321	—

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 710百万円 (△7.1%) 26年3月期第3四半期 764百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	8.49	—
26年3月期第3四半期	8.54	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第3四半期	25,310		4,268		16.9	
26年3月期	23,006		3,558		15.5	

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 4,268百万円 26年3月期 3,558百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	△1.7	650	30.3	450	59.6	350	△7.9	9.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	39,600,000 株	26年3月期	39,600,000 株
27年3月期3Q	1,920,567 株	26年3月期	1,919,585 株
27年3月期3Q	37,679,787 株	26年3月期3Q	37,681,672 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用環境の改善が続き、個人消費及び企業の生産も堅調で、景気回復基調が持続しました。欧州では輸出や個人消費は改善傾向ながら低成長が継続し、中国においては個人消費が堅調で輸出も持ち直しているものの、固定資産投資の伸びが鈍化し、経済成長の減速傾向が続きました。

一方、わが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和政策を背景として企業収益や雇用環境が改善しており、緩やかな景気回復基調にあるものの、消費税率引き上げに伴う個人消費の低迷に加え、円安による輸入原材料価格上昇の影響も懸念されるという状況にありました。

当社グループにおきましては、平成26年4月より新たな発展のための基盤づくりの3年間と位置づけて、新中期経営計画 WAVE “10” をスタートさせ、固定費削減の継続や事業構造改革の推進を行うことで事業基盤を確立させて収益力を高め、財務基盤を確固たるものにする取り組みを進めてまいりました。

当期間における当社グループの売上高は、食品関連、物資関連や電子関連の増加により、全体では前年同期比2.7%増の33,173百万円となりました。

利益面におきましては、増収による利益の増加と固定費削減への取り組み効果などにより、全体では営業利益は527百万円（前年同期比66.4%増）、経常利益は497百万円（前年同期比139.9%増）となりました。一方、投資有価証券売却益などの特別利益が前年同期に比べ減少したことにより、四半期純利益は319百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 繊維関連

繊維業界では、衣料品に対する個人消費の低迷の影響を受けて業界全般で荷動きが低調となり、また中国における製造コストの上昇や円安進行によるコスト高も続き、厳しい環境にありました。

当社グループのアパレルOEM分野では、市場の在庫過多に加え、競合他社との価格競争が厳しく取扱いは減少しました。一方で、採算面は中国の主要工場との取組強化に加え、南アジアでの生産にも注力するなどコスト削減を図るとともに、提案営業と付加価値商材の取扱いに注力したことにより改善しました。

アパレル小売分野においても、前期に不採算店舗の退店を進めたことや大雨などの天候不順も影響し、取扱いは減少しましたが、商品企画や商品管理、店舗運営の見直しなどにより採算面は改善傾向にありました。

ニット生地分野では、婦人衣料用途の荷動きは低調でありましたが、紳士スーツ用途・産業資材用途などの生地開発・市場開拓により取扱いが増加し、採算面も改善しました。

レグウェア分野においては、新規顧客の獲得と縫製品の取扱い増加があったものの、既存顧客において価格競争が厳しく、全体として取扱いが減少しました。

その結果、繊維関連の売上高は8,921百万円（前年同期比10.2%減）、セグメント利益は73百万円の損失（前年同期は130百万円の損失）となりました。

## 食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、中国での原材料や人件費等工場経費の上昇に加え、秋口からの急激な円安進行により仕入コストが大幅に上昇している中で、国内では低価格競争が慢性化している一方、品質管理に関する要請も強まりました。

当社グループの冷凍食品分野では、品質管理や商品提案による差別化に注力したことに加え、冷凍野菜については、天候不順による生鮮野菜の不作・高騰もあって、取扱いが伸張するとともに採算面も改善しました。冷凍調理品はシェア拡大を優先させた取り組みにより、取扱いは伸張しました。

水産分野でも、魚種別の市況や市場環境に応じて、適切な仕入れ・販売管理を行ったことにより堅調に推移しました。

農産分野では、健康志向の高まりもありアーモンドなどのナッツ類の好調が続き、生落花生の取扱いも伸張しました。

その結果、食品関連の売上高は17,073百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は1,148百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

## 物資関連

建設業界は、インフラ整備を中心に震災復興需要の増加傾向が続く一方で、人件費や資材コストなど新築分譲マンション建築費用の高騰が進行しました。

当社グループの建築金物・建築資材分野は消費増税前の駆け込み需要の反動減の懸念があった中、取扱いは微増となりましたが営業費用の増加を吸収しきれず採算面が悪化しました。

生活用品分野につきましては、既存顧客との関係強化を推進したことにより取扱いが伸張しました。

機械機器・金属製品分野では、ロシア向けアスファルトプラントは、ロシア情勢の影響を受け取扱いが減少しましたが、ベアリング等のハードウェアと各種試験機は北米向けが順調に推移し円安の影響で採算面も改善しました。また中国向けの建設機械の取扱いも伸張しました。

防災関連分野では、取扱いは伸張しましたが、営業諸経費が先行し、採算面が悪化しました。

その結果、物資関連の売上高は3,368百万円（前年同期比17.9%増）、セグメント利益は95百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

## 電子関連

電子部品業界は、国内では高機能携帯端末や自動車用途が引き続き好調で業界を牽引しているものの、高額家電製品用途においては消費増税前の駆け込み需要の反動減がみられ、また天候不順の影響を受け、エアコン用途などが低調でありました。一方、海外では海外メーカーとの競争がさらに激化しているものの、円安効果もあり輸出の増加傾向が続きました。

当社グループのコンデンサ分野では、音響分野の高付加価値製品は堅調に推移したものの、調理家電用途がコスト競争のさらなる激化や消費増税前における駆け込み需要の反動減の影響を受けたことなどにより、全体として取扱いが減少しました。

センサ関連機器分野では、PM2.5環境問題の影響により中国市場向け空気清浄機用ホコリセンサやガスセンサの受注が旺盛で取扱いが大きく伸張し、原価低減の取り組みを進めたこともあって、採算面も改善しました。

落下衝撃試験機分野は、取扱いは伸び悩みましたが、高付加価値製品の増加により採算面は改善しました。

その結果、電子関連の売上高は3,809百万円（前年同期比10.6%増）、セグメント利益は354百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

※ セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は25,310百万円であり、前連結会計年度末に比べて2,303百万円の増加となりました。これは商品及び製品などのたな卸資産が932百万円、受取手形及び売掛金が845百万円増加したことなどによるものであります。

一方、負債は21,042百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,593百万円の増加となりました。これは長短借入金が増加したことなどによるものであります。

また、純資産は4,268百万円であり、前連結会計年度末に比べて710百万円の増加となりました。これは四半期純利益の計上により株主資本が319百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金などのその他の包括利益累計額が390百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月15日発表の通期の連結業績予想に変更はありません。

ただし、今後の為替や株式市場の動向、また世界経済や個人消費の動向などの要因によって、当社グループの業績が大きく変動する可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,661	2,005
受取手形及び売掛金	6,084	6,930
商品及び製品	6,069	6,903
仕掛品	122	158
原材料及び貯蔵品	220	283
その他	775	734
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	14,933	17,012
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,543	2,477
その他(純額)	1,490	1,607
有形固定資産合計	4,033	4,085
無形固定資産	199	169
投資その他の資産		
投資有価証券	3,142	3,486
その他	723	587
貸倒引当金	△34	△33
投資その他の資産合計	3,832	4,040
固定資産合計	8,066	8,294
繰延資産	6	3
資産合計	23,006	25,310
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,894	2,826
短期借入金	8,089	9,636
未払法人税等	84	31
賞与引当金	347	298
その他	2,155	2,431
流動負債合計	13,570	15,226
固定負債		
社債	215	60
長期借入金	4,645	4,666
役員退職慰労引当金	30	29
環境対策引当金	40	7
退職給付に係る負債	387	324
その他	560	728
固定負債合計	5,878	5,815
負債合計	19,448	21,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	403	723
自己株式	△399	△399
株主資本合計	3,033	3,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608	866
繰延ヘッジ損益	5	105
為替換算調整勘定	△88	△56
その他の包括利益累計額合計	525	915
純資産合計	3,558	4,268
負債純資産合計	23,006	25,310

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	32,300	33,173
売上原価	25,568	26,286
売上総利益	6,732	6,886
販売費及び一般管理費	6,415	6,359
営業利益	317	527
営業外収益		
受取配当金	59	67
為替差益	55	127
その他	41	31
営業外収益合計	156	226
営業外費用		
支払利息	209	198
その他	56	58
営業外費用合計	266	256
経常利益	207	497
特別利益		
固定資産売却益	28	176
投資有価証券売却益	599	63
特別利益合計	628	240
特別損失		
減損損失	73	13
固定資産売却損	—	3
弁護士報酬等	—	102
事業撤退損	79	—
店舗閉鎖損失	5	—
その他	40	—
特別損失合計	199	118
税金等調整前四半期純利益	636	619
法人税、住民税及び事業税	97	73
法人税等調整額	216	226
法人税等合計	314	299
少数株主損益調整前四半期純利益	321	319
四半期純利益	321	319

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	321	319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	386	258
繰延ヘッジ損益	3	100
為替換算調整勘定	52	31
その他の包括利益合計	443	390
四半期包括利益	764	710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	764	710
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	9,939	16,059	2,858	3,443	32,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2	82	84
計	9,939	16,059	2,860	3,525	32,384
セグメント利益又は損失(△)	△130	988	85	288	1,230

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,230
セグメント間取引消去	5
全社費用(注)	△1,029
四半期連結損益計算書の経常利益	207

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「繊維関連」セグメントにおける退店予定の一部営業店舗、「食品関連」セグメントにおけるカット野菜事業撤退、及び「全社」セグメントにおける当社支店の移転に係る減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失は、当第3四半期連結累計期間においては、減損損失として「繊維関連」63百万円及び「全社」10百万円、事業撤退損として「食品関連」47百万円を計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	8,921	17,073	3,368	3,809	33,173
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	7	51	59
計	8,921	17,073	3,376	3,861	33,232
セグメント利益又は損失(△)	△73	1,148	95	354	1,526

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,526
セグメント間取引消去	△5
全社費用(注)	△1,023
四半期連結損益計算書の経常利益	497

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「繊維関連」セグメントにおいて、退店予定の一部営業店舗に係る減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、13百万円であります。